

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月13日
【四半期会計期間】	第35期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	夢みつけ隊株式会社
【英訳名】	YUMEMITSUKETAI Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 佐々木 ベジ
【本店の所在の場所】	東京都新宿区愛住町13番地10
【電話番号】	03(5369)7831(代表)
【事務連絡者氏名】	経理・財務担当 係長 秦 剛浩
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区愛住町13番地10
【電話番号】	03(5369)7831(代表)
【事務連絡者氏名】	経理・財務担当 係長 秦 剛浩
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第34期 第3四半期連結 累計期間	第35期 第3四半期連結 累計期間	第34期
会計期間	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 12月31日	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 12月31日	自 平成25年 4月1日 至 平成26年 3月31日
売上高 (千円)	1,628,574	1,413,459	2,169,442
経常利益 (千円)	61,499	49,200	102,818
四半期(当期)純利益 (千円)	47,816	568,596	82,560
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	231,888	359,035	346,160
純資産額 (千円)	1,016,239	1,568,738	1,130,512
総資産額 (千円)	2,627,145	3,503,167	2,886,772
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	4.76	56.20	8.21
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	38.6	44.6	39.1

回次	第34期 第3四半期連結 会計期間	第35期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成25年 10月1日 至 平成25年 12月31日	自 平成26年 10月1日 至 平成26年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1.68	5.51

(注) 1. 売上高に消費税等は含まれておりません。

2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、主に土木・建築関連事業を営む技研興業株式会社が当社の関連会社になりました。これにより、当社グループは当社(夢みつけ隊株式会社)、子会社2社、及び関連会社1社により構成されることとなりました。

なお、当社グループの主要事業は通販小売事業、及び不動産事業と定義しており、セグメント情報における報告セグメントの区分と同一であります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策による株高・円安の流れが続き、景気回復の兆しが見られる状況となりました。しかしながら、消費税増税による個人消費の落ち込みも見られ、当社が属する通信販売業界におきましても、景気の先行きに予断を許さない状況が続いております。

このような状況のもとで、当社グループ(当社及び連結子会社)は、より一層の効率的経営を目指して活動してまいりました。

なお、セグメントの業績は次のとおりであります。

通販小売事業

主力となります通信通販小売事業においては、新たな層の顧客を獲得すべく新聞媒体への出向を継続しております。これら新たに獲得した顧客層の需要に適切に対応したカタログを新規に作成・送付することにより、新規顧客のリピート率の向上に努めております。

自社サイト「夢隊WEB」においては、従来のPCサイトに加え、近年利用者が増加しているスマートフォン・タブレット端末向けのサイトを作成し顧客利便性の向上に努めると共に、新規顧客獲得を図っております。

以上の結果、通販小売事業の売上高は1,322百万円(前年同四半期比13.3%減)となり、セグメント利益(営業利益)は109百万円(前年同四半期比35.2%減)となりました。

不動産事業

不動産事業においては、市況を慎重に判断した上で、取得及び販売の時期を検討するとともに、保有する不動産の賃貸を行っております。

以上の結果、不動産事業の売上高は49百万円(前年同四半期比18.5%減)となり、セグメント利益(営業利益)は21百万円(前年同四半期比33.6%減)となりました。

その他

ライフステージ株式会社は、介護施設を運営し、デイサービスを行っております。

以上の結果、その他の売上高は42百万円(前年同四半期比1.8%減)となり、セグメント利益(営業利益)は4百万円(前年同四半期比50.7%減)となりました。

以上の結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は1,413百万円(前年同四半期比13.2%減)、営業利益は41百万円(前年同四半期比48.5%減)、経常利益は49百万円(前年同四半期比20.0%減)、四半期純利益は568百万円(前年同四半期47百万円)となりました。

また、新規に技研興業株式会社を持分法の適用の範囲に含めたことに伴い、負ののれんに相当する特別利益を519百万円計上しております。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3)研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,496,000
計	20,496,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	10,458,000	10,458,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	10,458,000	10,458,000		

(注) 発行済株式数のうち、2,430,774株は、現物出資(投資有価証券 150,708千円)によるものであります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日		10,458,000		534,204		

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしておりません。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等) (注)1	(自己保有株式) 普通株式 341,300		
完全議決権株式(その他)(注)2	普通株式 10,116,100	101,161	
単元未満株式	普通株式 600		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	10,458,000		
総株主の議決権		101,161	

(注)1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式2,000株が含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権数の数20個が含まれております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式 数(株)	他人名義所有株式 数(株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
夢みつけ隊株式会社	東京都新宿区愛 住町13番地10	341,300	-	341,300	3.26
計		341,300	-	341,300	3.26

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、清流監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	577,582	127,629
受取手形及び売掛金	190,627	173,727
商品	64,050	71,226
販売用不動産	306,274	306,274
貯蔵品	2,694	207
繰延税金資産	38,485	37,381
その他	42,849	40,158
貸倒引当金	6,109	4,555
流動資産合計	1,216,454	752,050
固定資産		
有形固定資産		
建物	285,477	346,909
減価償却累計額	48,889	62,475
建物(純額)	236,587	284,434
車両運搬具	11,978	12,894
減価償却累計額	10,001	11,135
車両運搬具(純額)	1,977	1,759
工具、器具及び備品	46,246	46,462
減価償却累計額	33,694	33,977
減損損失累計額	8,917	8,917
工具、器具及び備品(純額)	3,633	3,566
機械及び装置	28,354	28,354
減価償却累計額	11,923	12,736
減損損失累計額	12,477	12,477
機械及び装置(純額)	3,953	3,140
土地	394,992	564,296
その他	12,885	10,248
減価償却累計額	9,341	4,800
その他(純額)	3,544	5,447
有形固定資産合計	644,689	862,644
無形固定資産		
投資その他の資産	2,031	1,918
投資有価証券	974,087	348,440
関係会社株式	-	1,504,980
長期貸付金	2,360	2,000
その他	73,088	55,272
貸倒引当金	25,939	24,139
投資その他の資産合計	1,023,596	1,886,553
固定資産合計	1,670,318	2,751,116
資産合計	2,886,772	3,503,167

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	155,357	175,240
短期借入金	366,718	343,722
1年内返済予定の長期借入金	138,167	216,159
未払金	110,868	85,808
返品調整引当金	888	1,162
ポイント引当金	11,221	9,996
その他	47,866	41,063
流動負債合計	831,087	873,153
固定負債		
長期借入金	767,846	1,018,016
繰延税金負債	136,788	20,660
その他	20,538	22,597
固定負債合計	925,172	1,061,274
負債合計	1,756,260	1,934,428
純資産の部		
株主資本		
資本金	534,204	534,204
資本剰余金	266,761	266,761
利益剰余金	194,951	842,739
自己株式	117,739	117,739
株主資本合計	878,177	1,525,965
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	249,183	37,697
退職給付に係る調整累計額	-	1,673
その他の包括利益累計額合計	249,183	39,371
少数株主持分	3,151	3,401
純資産合計	1,130,512	1,568,738
負債純資産合計	2,886,772	3,503,167

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	1,628,574	1,413,459
売上原価	761,987	636,138
売上総利益	866,587	777,321
販売費及び一般管理費	786,240	735,962
営業利益	80,346	41,358
営業外収益		
受取利息	54	533
受取配当金	352	10,179
業務受託手数料	1,060	1,695
持分法による投資利益	-	19,803
その他	2,841	3,704
営業外収益合計	4,307	35,915
営業外費用		
支払利息	22,738	28,062
その他	417	11
営業外費用合計	23,155	28,073
経常利益	61,499	49,200
特別利益		
負ののれん発生益	800	-
投資有価証券売却益	-	5,138
持分法による投資利益	-	519,615
競売配当益	441	-
特別利益合計	1,242	524,753
特別損失		
固定資産除却損	2,331	-
特別損失合計	2,331	-
税金等調整前四半期純利益	60,409	573,953
法人税、住民税及び事業税	8,167	3,989
法人税等調整額	4,651	1,116
法人税等合計	12,818	5,106
少数株主損益調整前四半期純利益	47,591	568,847
少数株主利益又は少数株主損失()	225	250
四半期純利益	47,816	568,596

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	47,591	568,847
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	184,297	211,873
持分法適用会社に対する持分相当額	-	2,061
その他の包括利益合計	184,297	209,811
四半期包括利益	231,888	359,035
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	232,114	358,784
少数株主に係る四半期包括利益	225	250

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

持分法適用の範囲の重要な変更

当第2四半期連結会計期間より、技研興業株式会社を株式の取得に伴い持分法の適用の範囲に含めておりません。

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	78,497千円	71,406千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	14,144千円	17,697千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	通販小売事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,525,599	60,161	1,585,761	42,813	1,628,574
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,525,599	60,161	1,585,761	42,813	1,628,574
セグメント利益	169,035	33,029	202,065	8,142	210,208

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、通所介護サービス事業及びグリストラップ浄化装置のレンタル業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	202,065
「その他」の区分の利益	8,142
全社費用(注)	129,861
四半期連結損益計算書の営業利益	80,346

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	通販小売事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,322,401	49,021	1,371,422	42,037	1,413,459
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,322,401	49,021	1,371,422	42,037	1,413,459
セグメント利益	109,487	21,917	131,405	4,018	135,423

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、通所介護サービス事業を含んでおり
 ます。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主
 な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	131,405
「その他」の区分の利益	4,018
全社費用(注)	94,065
四半期連結損益計算書の営業利益	41,358

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(有価証券関係)

その他有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1)株式	573,693	960,865	387,171
(2)その他	10,000	8,460	1,539
合計	583,693	969,325	385,632

(注)1.「その他」の内訳はすべて複合金融商品であり、取得原価と連結貸借対照表との差額は損益として計上しております。

2.非上場株式(連結貸借対照表計上額4,761千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

当第3四半期連結会計期間(平成26年12月31日)

	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	285,708	343,679	57,971

(注)1.非上場株式(四半期連結貸借対照表計上額4,761千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
(1)1株当たり四半期純利益金額	4円76銭	56円20銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	47,816	568,596
普通株主に帰属しない金額(千円)		-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	47,816	568,596
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,037	10,116

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月13日

夢みつけ隊株式会社
取締役会 御中

清流監査法人

代表社員 公認会計士 安 田 裕
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 加 悦 正 史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている夢みつけ隊株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、夢みつけ隊株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。